6.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期別 / 科目	当中間期 (平成15年9月30日現在) 金額	構成比	前期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	増減額	前年中間期 (平成14年9月30日現在) 金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	**14,756**	**32.0**	**16,757**	**36.0**	**△ 2,001**	**16,996**	**37.2**
現金預金	1,394		3,521		△ 2,127	3,155	
受取手形	457		600		△ 143	743	
売掛金	8,278		8,565		△ 287	8,146	
有価証券	769		963		△ 194	1,677	
製品	451		419		31	352	
原材料	227		247		△ 19	187	
仕掛品	639		617		22	598	
貯蔵品	283		223		59	232	
前払費用	44		12		32	41	
短期貸付金	1		-		1	-	
従業員短期貸付金	2		-		2	-	
関係会社短期貸付金	97		-		97	-	
未収入金	1,093		750		342	939	
繰延税金資産	523		602		△ 79	561	
その他	492		242		250	371	
貸倒引当金	-		△ 9		9	△ 9	
固定資産	**31,314**	**68.0**	**29,843**	**64.0**	**1,471**	**28,701**	**62.8**
有形固定資産	**22,284**	**48.4**	**20,919**	**44.9**	**1,365**	**20,344**	**44.5**
建物	4,483		3,885		597	4,018	
構築物	284		295		△ 11	305	
機械装置	9,445		9,109		335	8,873	
車両運搬具	57		53		4	55	
工具器具備品	950		848		102	921	
土地	6,106		5,992		113	5,992	
建設仮勘定	957		734		222	177	
無形固定資産	**144**	**0.3**	**121**	**0.2**	**23**	**136**	**0.3**
ソフトウェア	102		76		25	85	
電話加入権	5		5		-	5	
施設利用権	36		38		△ 2	44	
投資等	**8,884**	**19.3**	**8,802**	**18.9**	**82**	**8,219**	**18.0**
投資有価証券	1,484		1,504		△ 20	1,619	
関係会社株式	3,231		3,147		84	3,004	
出資金	0		0		-	966	
関係会社出資金	2,389		2,185		203	704	
長期貸付金	16		16		-	18	
従業員長期貸付金	3		6		△ 2	6	
関係会社長期貸付金	41		110		△ 69	91	
長期前払費用	1		1		0	1	
繰延税金資産	1,441		1,542		△ 101	1,505	
その他	300		310		△ 9	324	
貸倒引当金	△ 25		△ 24		△ 1	△ 23	
資産合計	**46,071**	**100.0**	**46,601**	**100.0**	**△ 530**	**45,697**	**100.0**

(単位:百万円未満切捨)

期別 / 科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,492	20.6	9,979	21.4	△ 486	9,543	20.9
支払手形	8		11		△ 2	2	
買掛金	5,223		5,050		173	5,024	
未払金	1,587		1,340		246	1,043	
未払消費税等	36		146		△ 110	179	
未払費用	2,422		2,447		△ 25	2,483	
未払法人税等	116		849		△ 732	710	
前受金	-		-		-	4	
預り金	54		46		7	51	
設備支払手形	43		87		△ 44	43	
固定負債	3,518	7.6	3,697	7.9	△ 179	3,840	8.4
退職給付引当金	3,436		3,528		△ 92	3,691	
役員退職慰労引当金	81		169		△ 87	149	
負債 合計	13,010	28.2	13,676	29.3	△ 666	13,383	29.3
(資本の部)							
資本金	5,726	12.4	5,726	12.3	-	5,726	12.5
資本剰余金	6,324	13.7	6,324	13.6	0	6,324	13.8
資本準備金	6,324		6,324		-	6,324	
自己株式処分差益	0		-		0	-	
利益剰余金	21,142	45.9	21,115	45.3	27	20,495	44.9
利益準備金	1,098		1,098		-	1,098	
特別償却準備金	12		17		△ 4	17	
別途積立金	19,310		18,150		1,160	18,150	
中間(当期)未処分利益	721		1,849		△ 1,127	1,229	
その他有価証券評価差額金	235	0.5	136	0.3	99	144	0.3
自己株式	△ 368	△ 0.7	△ 377	△ 0.8	9	△ 376	△ 0.8
資本 合計	33,060	71.8	32,924	70.7	136	32,314	70.7
負債及び資本 合計	46,071	100.0	46,601	100.0	△ 530	45,697	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目 ＼ 期別	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) 金額	百分比	前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) 金額	百分比	増減額	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) 金額	百分比
		%		%			%
売上高	**24,204**	**100.0**	**24,440**	**100.0**	**△ 235**	**50,279**	**100.0**
売上原価	21,124	87.3	20,267	82.9	857	41,743	83.0
売上総利益	**3,080**	**12.7**	**4,172**	**17.1**	**△ 1,092**	**8,535**	**17.0**
販売費及び一般管理費	2,826	11.7	2,795	11.4	30	5,635	11.2
営業利益	**253**	**1.0**	**1,377**	**5.6**	**△ 1,123**	**2,899**	**5.8**
営業外収益	**379**	**1.6**	**207**	**0.9**	**171**	**396**	**0.8**
受取利息	7		6		1	13	
受取配当金	109		14		94	43	
賃貸料	68		64		4	134	
ロイヤルティ収入	25		24		0	46	
投資有価証券売却益	124		-		124	14	
その他の営業外収益	42		97		△ 54	143	
営業外費用	**93**	**0.4**	**135**	**0.6**	**△ 42**	**233**	**0.5**
支払利息及び割引料	0		0		0	0	
固定資産除却損	25		22		2	45	
賃貸設備減価償却費	14		14		△ 0	37	
有価証券売却損	0		-		0	35	
その他の営業外費用	51		97		△ 46	115	
経常利益	**540**	**2.2**	**1,449**	**5.9**	**△ 909**	**3,062**	**6.1**
特別利益	**1**	**0.0**	**1**	**0.0**	**△ 0**	**2**	**0.0**
固定資産売却益	1		1		△ 0	2	
特別損失	**2**	**0.0**	**15**	**0.0**	**△ 13**	**123**	**0.3**
固定資産除売却損	0		1		△ 0	1	
投資有価証券評価損	0		13		△ 13	118	
その他の投資評価損	-		0		△ 0	2	
貸倒引当金繰入額	1		0		0	1	
税引前中間(当期)純利益	**539**	**2.2**	**1,435**	**5.9**	**△ 896**	**2,941**	**5.8**
法人税、住民税及び事業税	123	0.5	715	2.9	△ 592	1,472	2.9
法人税等調整額	114	0.5	△ 101	△ 0.4	216	△ 169	△ 0.4
中間(当期)純利益	**301**	**1.2**	**822**	**3.4**	**△ 520**	**1,638**	**3.3**
前期繰越利益	419		406		12	406	
中間配当額	-		-		-	196	
中間(当期)未処分利益	**721**		**1,229**		**△ 508**	**1,849**	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的債券 ･････････････････ 償却原価法
(2) 子会社株式および関連会社株式 ････ 移動平均法による原価法
(3) その他有価証券　時価のあるもの ･･･ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ･･･ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品･仕掛品 ･････････････････････ 総平均法による原価法
(2) 原材料 ･････････････････････････ 総平均法による低価法
(3) 貯蔵品 ･････････････････････････ 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ････定率法
(2) 無形固定資産 ････定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ････ 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 ････ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（620 百万円）については、15 年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

(3) 役員退職慰労引当金 ････ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第 287 条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

		当中間期	前　　期	前年中間期
		（百万円）	（百万円）	（百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額		45,473	44, 091	42,573
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式	24,931 千株	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式	381 千株	391 千株	390 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額				
建　　物		2	2	2
機　械　装　置		1	1	1
土　　地		50	50	50
4. 偶発債務 当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務		17	16	18
5. 商法第 290 条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額		235	136	144

（損益計算書関係）

	当中間期	前年中間期	前　　期
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷　造　運　搬　費	376	324	664
従　業　員　給　料	586	610	1, 202
賞　与　手　当	224	252	515
減　価　償　却　費	78	81	166
研　究　開　発　費	591	599	1, 258
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	591	599	1, 258
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,660	1,568	3,386
無 形 固 定 資 産	16	12	29

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引

	当中間期	前年中間期	前　　期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	318	355	354
減価償却累計額相当額	201	198	222
中間期末(期末)残高相当額	117	156	131
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	52	69	64
1 年 超	65	87	67
合　　計	117	156	131
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	36	35	71
減価償却費相当額	36	35	71

(4) 減価償却費相当額の算定方法 ： リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②有価証券 (子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。